

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産 …… 取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの …… 取得価額

取得価額が不明なもの …… 再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産 …… 取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの …… 取得価額

取得価額が不明なもの …… 再調達価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 子会社・関連会社株式 …… 取得価額

ただし、実質価額の低下割合が 30 %以上である場合、強制評価減を行っています。

② その他有価証券

ア 市場価格のあるもの …… 会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの …… 取得価額（又は償却価額法）

ただし、時価または実質価額の低下割合が 30 %以上である場合、強制評価減を行っています。

③ 出資金 …… 出資金額

ただし、実質価額の低下割合が 30 %以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産 …… 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 8 年 ～ 50 年

工作物 5 年 ～ 60 年

物 品 2 年 ～ 20 年

② 無形固定資産 …… 定額法

ソフトウェア 5 年

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から徳島県市町村総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から、既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、徳島県市町村総合事務組合における積立金額の運用益のうち、美馬市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円(美術品は 300 万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 上記以外の固定資産の計上基準

建物や工作物など物品以外の資産についても、原則として取得価額または再調達価額が50万円以上の場合に資産として計上しています。また、土地については物品・建物・工作物等の償却資産（減価償却を行う資産）と異なり、非償却資産（減価償却を行わない資産）であることから、原則、全ての土地を資産として計上しています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるとき、または法人税法基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当無し

3 重要な後発事象

該当無し

4 偶発債務

該当無し

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

住宅新築資金等貸付事業特別会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	- %
連結実質赤字比率	- %
実質公債費比率	9.4 %
将来負担比率	22.9 %

- ⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額
繰越明許費（地方自治法第 213 条） 609,836 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産等処分検討委員会において売却予定とされている公共資産。

イ 内訳

事業用資産	65,756 千円 (101,413 千円)
土地	65,756 千円 (101,413 千円)

令和4年3月31日時点における売却予定価格を記載しています。

上記の (101,413 千円) は貸借対照表における簿価を記載しています。

- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 22,092,113 千円

- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	12,209,059 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,235,506 千円
将来負担額	31,346,027 千円
充当可能基金額	6,951,973 千円
特定財源見込額	15,663 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	22,092,113 千円

- ④ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 1,341 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

- ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 1,472,540 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
A:歳入歳出決算書	21,660,244 千円	21,091,381 千円
B:財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	6,920 千円	846 千円
C:繰越金に伴う差額	△755,172 千円	-
D:決算整理仕訳に伴う差額	△3,066 千円	△3,066 千円
E:資金収支計算書(E=A+B+C+D)	20,908,926 千円	21,089,161 千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（住宅新築資金等貸付事業特別会計）の分だけ相違します。歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

<u>業務活動収支</u>	<u>2,928,502 千円</u>
投資活動収入の国県等補助金収入	416,703 千円
投資活動収入のその他の収入	4,173 千円
未収債権、未払債務等の増加(減少)	△45,840 千円
減価償却費	△2,743,799 千円
賞与等引当金増減額	27,214 千円
退職手当引当金増減額	97,863 千円
徴収不能引当金増減額(流動)	3,451 千円
徴収不能引当金増減額(固定)	1,088 千円
棚卸資産の増減額	20,103 千円
資産売却益	7,051 千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>716,510 千円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。
なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	2,000,000 千円
一時借入金の利子計上額	- 千円